

東京文理科大学昇格に向けた高等師範学校の拡張発展

大前 敦 巳*

(平成29年2月27日受付；平成29年5月8日受理)

要 旨

小論は、戦前の東京高等師範学校を事例に取り上げ、1929年に東京文理科大学に昇格する機運を生み出した拡張過程について、『創立六十年』記念誌に記載された教員名簿と、同校『一覽』などに掲載された本科卒業生名簿に基づいて、教員と卒業生の族籍・出身地・勤務先などの出自と移動を分析した。その結果、東京高師の教員の多くは地方出身の士族で東京帝大（前身を含む）から供給されており、そこに従属する関係に置かれていた一方で、卒業生は創設期の士族中心から平民が主体になり、多くの者が地方から上京して、卒業後も地方や植民地に分散して主に中等教育教員に就職し、地方を移動していくパターンが多くみられた。さらには族籍にかかわらず明治初期には北海道や沖縄、日清・日露戦後には中国・台湾・朝鮮などの外地に進出し、帝国大学進学を経て民間企業に転身していくケースも増えたことを明らかにした。このことから、戦前の「国家ノ須要ニ応スル」教育制度の下で序列化された、帝国大学と高等師範学校（および師範学校）の関係について、設立当初からの職業専門教育に立ち返って、その歴史を集团的に省察することが、現在に至って進展し続ける大学の職業専門化を考える上でも意義があることを論じた。

KEY WORDS

higher education 高等教育
higher normal school 高等師範学校

university expansion 大学拡張
university of arts and sciences 文理科大学

1 戦前教育の「総本山」

高等師範学校といえば、フランスで1794年に設立され、中等・高等教育の教授資格（agrégation）を授与する大学より上位のエリート教育機関として現存するグランドゼコールが有名であるが、それに対し戦前の日本において主に中等教員養成の役割を担った高等師範学校がたどった運命は数奇である。1872年創設の（東京高等）師範学校（以下では前身を含めた総称として「東京高師」の名称を用いる）は、「教育の本山」あるいは「総本山」と呼ばれ、1929年に専攻科が東京文理科大学となって大学に昇格し、同窓会組織の茗溪会を中心に全国の校長をはじめ教員の一大派閥を築き上げていったが、戦後の新制大学として49年に東京教育大学に再編された後、73年には筑波に移転し新構想総合大学となって現在に至っている¹⁾。小論は、フランスとは対照的に帝国大学よりも劣位に置かれた東京高師の社会的位置をふまえた上で、大学昇格に至った拡張過程をたどりながら、今日日仏のみならず世界的な課題になっている大学における職業専門化（仏語：professionnalisation）のあり方を議論してみたい。

1868年の明治維新後、72年9月にフランスの学区制をモデルにしたことが定説とされる近代学校教育の学制が公布され²⁾、それに先立つ同年5月に江戸幕府直轄の儒教学問所であった湯島の昌平塾跡地に師範学校が創設された。設立当初は小学師範学科のみで、中等教員は大学で養成することになっていたが、77年まで遅れた東京大学創設よりも早い75年に中学師範学科を設置した。85年に発足した内閣制度で文部大臣に就任した森有礼により、翌86年の師範学校令で高等師範学校に名称が変更され、同年発足の帝国大学とともに中等教員養成の2つの系統が確立した。

1897年の師範教育令では、高等師範学校において師範学校・尋常中学校・高等女学校の教員を養成することが制度化された。1900～03年には、日清戦争の賠償金による教育基金の利息を充当して、湯島から大塚（現筑波大学東京キャンパス文京校舎）へとキャンパスが拡大移転した（大前，2017）。02年には、広島高等師範学校が設立されたのに伴い、東京高等師範学校に改称した。その後、太平洋戦争末期の44年に金沢、45年に岡崎にも高等師範学校が設置された。女子においては、1874年に東京女子師範学校が創設され、85年に一時東京師範学校に併合されたが、90年に女子高等師範学校として分離独立し、1908年に奈良女子高等師範学校が設立されたのに伴い、東京女子高等師範学校に改称した。45年には、広島にも女子高等師範学校が設置された。

*学校教育学系

これらの高等師範学校の下には、学制発足当初の1873～78年と戦時下の1943年以降の一時期を除き³⁾、各道府県において公立の(尋常)師範学校が設立され、主に初等教員養成の役割を担った。東京高師の卒業生は、全国の(尋常)師範学校の教員や校長になっていった。また、創設当初から教員を養成するだけでなく、「教則の編成、教科書の編集、教員・生徒の心得制定等々、小学校教育の実施に必要とされる手立てをほとんどすべて準備したのであった」(佐藤, 1974 : p.23)と述べられる。そうした国家的見地からの指導的立場にあった意味で、東京高師は「教育の本山」としての地位を確固たるものにしていった。

2 帝国大学に対する劣位の関係

しかし、東京高師がフランスと対照的に異なるのは、高等学校から大学に向かう「正系」の進学ルートに対して、師範学校または中学校から進学する「傍系」に位置づけられ、専門学校とともに大学より劣位の関係に置かれたことである。

1872年の学制第38章には、「大学ハ高尚ノ諸学ヲ教ル専門科ノ学校ナリ其学科大略左ノ如シ 理学 化学 法学 医学 数理学」と規定されたが、昌平黉を前身として明治維新後に大学校から大学と称した機関は、国学派と漢学派の対立抗争により70年に閉鎖、71年に廃止されており、洋学機関の東京開成学校の前身であった大学南校が南校を経て第一大学区第一番中学、東京医学校の前身であった大学東校が東校を経て第一大学区医学校となり、学制公布当時はまだ大学を設置できる状況になかった。その後、神田駿河台、上野山内(寛永寺旧境内地)、千葉県国府台に大学を移転設置する計画もあり(寺崎, 1992)、千葉県国府台には「洋語大学校」である東京開成学校とは別に「邦語大学校」として「真の大学校」を建設する構想が75年に文部省内にあった(天野, 2009 : 上巻p.28)。しかし、76年に東京医学校が本郷の加賀前田藩上屋敷跡地に移転してから、翌77年の東京大学創設を経て、同屋敷の赤門を歴史的象徴とする本郷キャンパスが、現在に至るまで日本の大学の中心地を形成していった。

初代文部大臣の森有礼により1886年3月に帝国大学令が公布され、東京大学は「国家ノ須要ニ応スル學術技芸ヲ教授シ及其蘊奥ヲ攷究スル」ことを目的とする帝国大学になった。名称だけをみればナポレオンの大学改革が東京で開花したかのように思えるが、欧米諸国の実例を参酌しながら、「国家ノ須要ニ応スル」ことに加えて国際的にも世界最高水準にあったドイツの大学がモデルになった⁴⁾(天野, 2009 : 上巻pp.91-93)。

同年4月には他の諸学校令も公布されて学校教育体系が整備され、そのうち師範学校令では国費で東京に設置する高等師範学校と各府県の尋常師範学校が区別され、高等師範学校の卒業生は「尋常師範学校長及教員ニ任スヘキモノトス」と規定された。その後、90年の「高等師範学校官制」において中学校教員養成も目的に加えられ、97年の師範教育令によって「師範学校尋常中学校及高等女学校ノ教員タルヘキ者ヲ養成スル」ことが目的に定められた。

高等師範学校は、師範学校を卒業し地方長官に推挙された者が入試選抜を経て入学したほか、1894年からは中学校卒業生も受け入れ、97年の文部省令で中学校卒業生が入学資格化したことにより、中学校から高等学校を経て帝国大学に進学するルートとは別系統に分岐する制度化がなされた⁵⁾。また、高等師範学校は給費制の全寮主義教育と教職の服務義務を課したことに特色があり、1905年入学生より私費・官費一部支給を受け入れたが、高等学校や帝国大学よりも経済的に困難で、地方の農業出身者に大きな教育機会を与えていた(山田, 2002 : p.30)。さらには教員就職後の給与などの待遇が帝国大学卒業生よりも低く位置づけられており、それと同等の地位獲得を目指して高等師範学校卒業生は状況の克服を企てていった(山田, 2002 : pp.217-218)。このように20世紀初頭までに学校教育体系が整備されたことに伴い、帝国大学を頂点とするヒエラルキー構造の中に高等師範学校が位置づけられるようになった。

憲法が公布されて議会政治が始まった1890年代には、「政費節減」「民力休養」路線をとった民党の提案をきっかけに、高等師範学校を廃止して帝国大学に合併する存廃論争が起こり、「高等師範学校の卒業生は学識において帝国大学卒業生に劣る」という批判に応えんとする中等教員養成改革が行われた(船寄, 1998 : p.76)。その後も1900年代には中等教育の急速な拡大による有資格教員不足に伴い、臨時教員養成所、私立専門学校、中等教員試験検定による複数の教員養成ルートが拡充され、その競合関係から高等師範学校の第二次存廃論争が起こり、1910年代には帝国大学卒業生の就職難と競合して教育ジャーナリズムを巻き込んだ第三次存廃論争、文理科大学昇格後の1930年代にも「大学における教員養成」の是非から第四次存廃論争が繰り広げられた(船寄, 1998)。これらの廃止論の危機にたびたび直面しながらも、東京高師は同窓会組織の茗溪会の援護を受けながら、教育の「総本山」の地位を保持し拡張を遂げていった。

創設時の1872年には、校長、アメリカ人教師、通訳各1人の教授陣で、300余人の入学志願者のうち54人が合格、53人が入学し、翌73年に10人の卒業生を出した。90年に教授(定員15人)と助教授(定員2人)が配置されたが、柔

道の創始者で知られる嘉納治五郎が校長に赴任した93年は、「文学科、理化学科、博物学科に分かれてはいたが、各科僅かに一学級、しかも各科は三年ごとに一学級を募集するに過ぎない。生徒数は八十幾人、教授の数は僅かに十五人であった。」(嘉納先生伝記編纂会編, 1964: p.144)と述べられ、規模の小ささと予算の貧弱さに驚いたと言われる。その後嘉納は、大塚に移転する1901年から20年まで長期にわたり校長に就任し、帝国大学に匹敵する一流の学者を広く集め、「高師の嘉納か嘉納の高師か」と言われるほど、教育者として育英の業に専念する人物の育成に尽力した。また嘉納は、森有礼が富国強兵の思想の下で導入した兵式体操を廃止し、代わって体育を奨励する教育を行い、国際オリンピック委員も務めるなど、明治後期から昭和前期にかけて学校体育、運動競技の面で日本をリードする人材を輩出させた(鈴木, 1978: pp.5-6)。

1899年には教員定数が大幅増員となり、校長1人、教授44人、助教授9人、外国人教師1人に加えて助手2人が配置された(それ以外に講師、嘱託、附属学校教諭、助教諭、訓導、舎監などの教員がいる)。同年の生徒数は、本科207人(文科109人、理科98人)、専修科・研究科・選科173人、計380人であった(『高等師範学校一覧』自明治三十二年四月至明治三十三年三月, pp.197-198)。嘉納が校長を退職する1920年には、教員定数は校長1人、教授56人、助教授14人、外国人教師1人、助手3人であり、学生数は本科509人(文科283人、理科226人)、本科特別学生・外国学生117人、体育科・専攻科・研究科・専修科・選科171人、計797人にまで増加した(『東京高等師範学校一覧』自大正九年四月至大正十年三月, pp.309-310)。

図1は、教授と助教授が配置された1890年から1930年までの、教授、助教授、助手の定数を表したものである。図2は、第一回卒業生を出した1873年から1930年までの、本科卒業生数の推移を表したものである。これらを見ると、日清戦後の1900年前後と大学令公布後の1920年前後に、教員と卒業生が増加したことがわかる。これら2つの時期は、文部省において高等教育拡張計画が策定され、全国的に高等教育拡大が企てられた時でもあった(伊藤, 1999)。

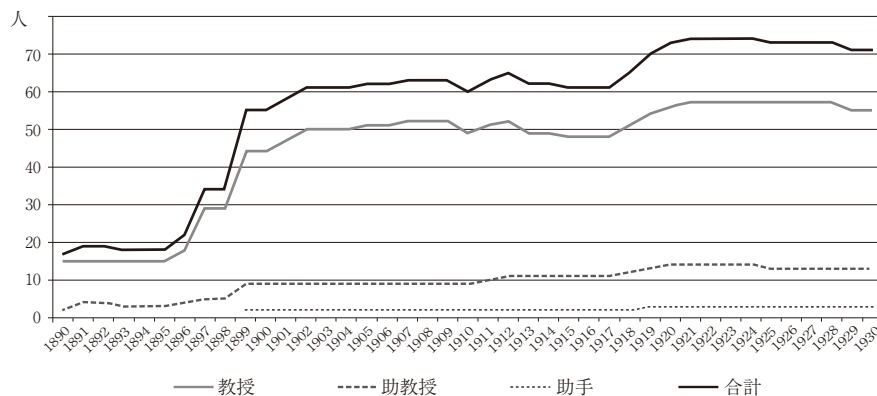


図1 東京高師における教授、助教授、助手の定数

(出典：東京文科大学・東京高等師範学校, 1931, 『創立六十年』, 付属書「東京高等師範学校職員定員数沿革表」より作成)

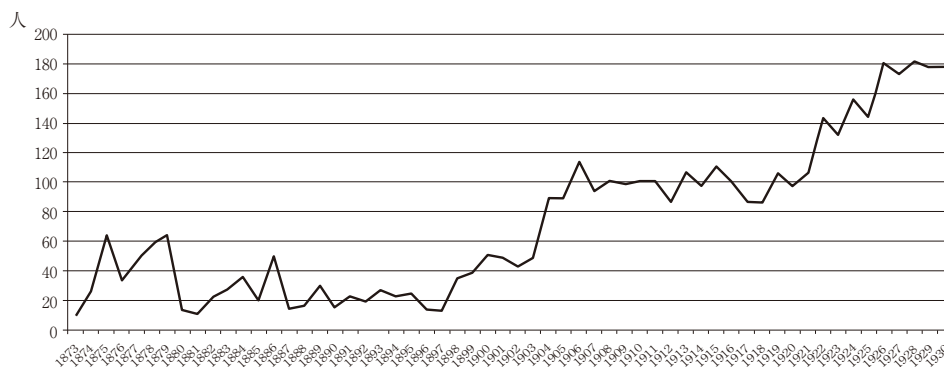


図2 東京高師における本科卒業生数の推移

(出典：東京高師『一覧』各年度版より作成)

3 教員と卒業生の出自と移動

東京高師の教員の社会的特性を把握するために、『創立六十年』（1931）附表「東京高等師範学校教官在職圖表」に掲載された教員のうち、『一覽』などで族籍が記載されている1910年までの325人を対象に、性別、出身地（把握可能な最年少時の道府県）⁶⁾、族籍（華族・士族・平民）⁷⁾、学歴（着任時までの卒業学校）をしてみる。『創立六十年』に記載の教員名簿は、教授と助教授だけでなく、講師・嘱託・教諭なども含まれており、各年度の『一覽』に記載の教員名簿とは食い違う点多々あるが、東京高師の発展に貢献した著名な教員を中心とするリストであると考えることができよう。たとえば、嘉納校長のもとで1893年から95年まで嘱託の英語教師を務めた夏目金之助（漱石）のようなケースも、この教員リストの中に含まれている。また、外国人教師も14人含まれる。

性別については、会津藩家老出身の教育家である山川二葉、音楽教育を担当した幸田延（延子）、遠山甲子の3人を除いてすべて男性である。

出身地については、東京出身が36人で最も多いが、比率では11%を占めるに過ぎない。大半は地方出身であり、新潟（19人）や長野（15人）の出身であることが多い（図3）。ただし、地方出身者の中には、上京後に結婚や養子縁組などを通じて東京出身に変更したケースも少なくなかった。

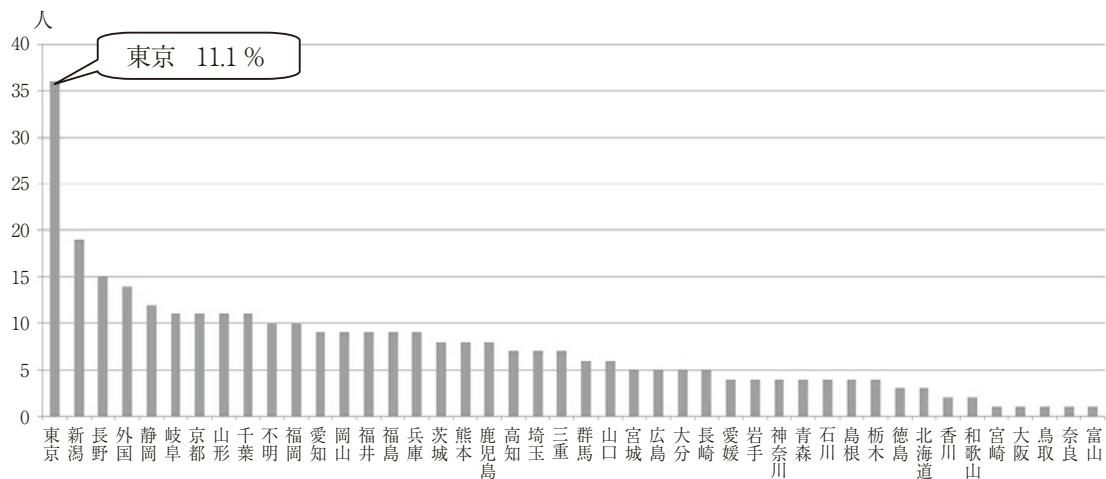


図3 東京高師教員の出身道府県

図4は、族籍の比率を表したものである。華族は高倉卯三麿と樋口誠康の2人（0.6%）のみであり、士族が180人（55.4%）で過半を占める。士族を定義づける旧武士層の範囲は不明確なところもあるが、明治期の人口全体に占める士族の比率は、政府統計で5%前後、研究者の推計でもその2倍程度であるので（園田・濱名・廣田，1995）、東京高師の教員は士族出身者によって多く担われていたことがわかる。当時の人口の大多数を占めた農民層のほか、僧侶、医者、学者なども含む平民は106人（32.6%）であった。

図5は、着任時までの卒業学校による学歴を示したもので、前身となる機関や選科も含めた形で表している。東京帝大（東京大学・大学南校・開成学校などを含む）の出身者が128人（39%）で最も多く、続いて東京高師の57人（18%）となっており、教員の多くは東京帝大から供給されてそこに従属する関係に置かれていたことがわかる。英語や芸術の教員は、外国語学校・音楽学校・美術学校の出身者が多かった。私立学校出身者は、慶應義塾が4人、早稲田（東京専門学校）と青山学院（東京英和学校）が各2人であった。「その他」の中には、漢文や倫理の教員は旧幕時代の学校、兵式体操の教員は軍学校、武道や書道の教員は師匠の教場を出身にする者もみられた。

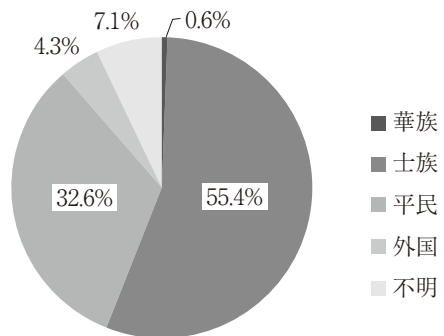


図4 東京高師教員の族籍

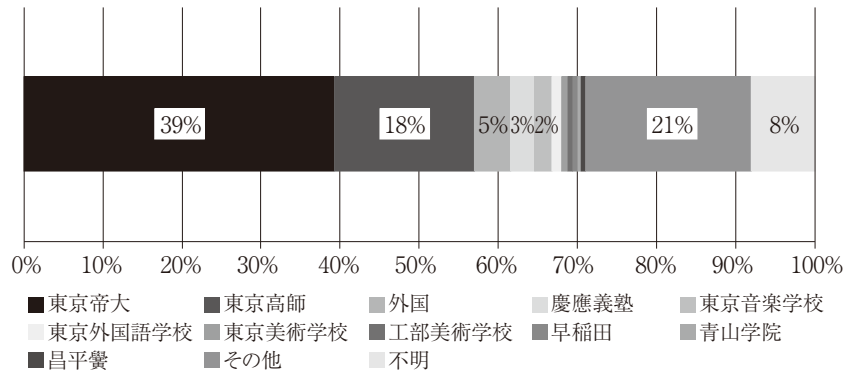


図5 東京高師教員の学歴（前身の機関と選科を含む）

続いて、東京高師『一覽』などで把握できる1921年までの本科卒業生について（専科，専修科，研究科，専攻科，再入学者などを除いた），その社会的特性を同様に検討してみたい。使用したデータは、『東京師範学校沿革一覽』（78年の就職先を記載）（1880），『高等師範学校一覽』（1883～84，87～1901），『東京高等師範学校一覽』（1902～21）に記載された本科卒業生2714人である。欠号となっている1885，86年については、『東京茗溪會雑誌』第35，47号に記載された「東京茗溪會會員及客員職務宿所姓名録」（12月調）を用いて，判別可能な範囲で就職先を補った。また，73～74年第1，2期卒業生の初職は、『東京教育大学百年史』（鈴木，1978）に記載のものを使用した。東京高師は，85～90年に東京女子師範学校を合併した時期もあるが，男子卒業生のみを対象にした。

図6は，本科卒業生の族籍を時期別に示したものである。全体では華族は1875年卒の1人のみで，士族が880人（32.5%），平民が1882人（67.5%）であった。教員史の先行研究で明治初期の「士族的教員」から農民出身者増加に伴う地位低下が指摘されたように，90年頃までは士族が過半数を占め，その後平民が多数派になっていった様子を読み取ることができる（唐澤，1955，石戸谷，1958，石戸谷・門脇，1981，陣内，1988）。明治期の官立学校は，士族のための「教育授産」としての役割を果たし，帝国大学や官立学校が官費制から授業料徴収に移行してからも，師範学校は無償が維持され，中学校などの「正規」の学校教育に乗り遅れた者たちの「敗者復活の場」として，立身出世の階梯を提供した（天野，1992：pp.172-183）。また，師範学校の頂点に立つ機関として，地方長官の推挙を通じた入学選抜を行い，1894年から師範学校卒だけでなく中学校卒業生も受け入れ（97年に入学資格化），さらにその卒業生となれば，かなり高い選抜をくぐり抜けてきたと考えられる。

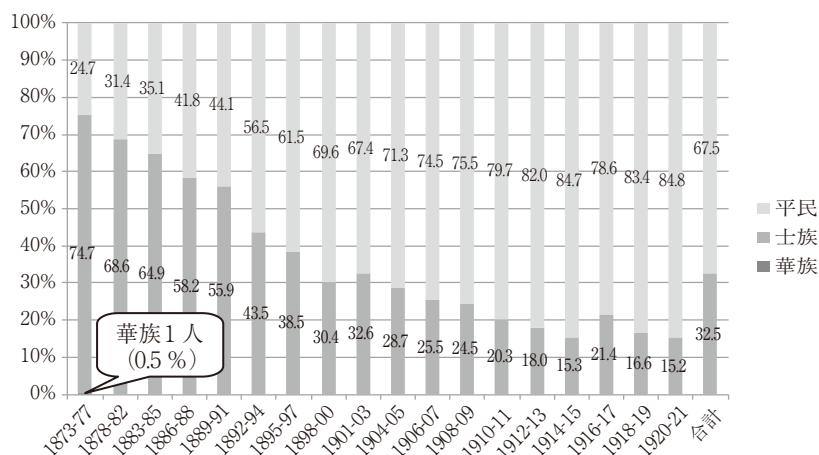


図6 本科卒業生の族籍比率の推移

図7は，東京高師『一覽』に記載された本科卒業生の初職時における出身道府県を表したものである。それ以前に結婚や養子縁組などで本籍が変更された場合があるので，出身地とは必ずしも同一ではないが，これを見ると長野・兵庫・新潟県の出身者が多く，それに続いて東京府が105人（3.9%）となる。士族は東京府出身が60人（6.8%）で

最も多いが、それでも9割以上は他府県の出身である（長野・山形県出身が続いて多い）。薩長土肥の藩閥県出身比率は5.4%しかなかった（ただし、高知・鹿児島県出身で士族の占める程度が大きい）。これらのことから、卒業生の大部分は、族籍にかかわらず地方出身であり、主に地方の師範学校や中学校を卒業し、一部は教職経験も経て東京高師に上京進学してきた集団であるという特色が認められる。

図8は、公務員・進学・不詳・死亡などを除く教員就職者について、族籍別の初職時道府県を表したものである。初職は服務義務が課されたことから9割以上が教員として就職し、特に師範学校か中学校の教師になる者が多かった。東京の学校（母校・附属学校・学習院なども含む）に就職した者は8.5%であり、族籍別には華士族9.4%、平民8.0%と大きな違いはみられない。地方に就職した者の中には、出身地や近隣の道府県にU・Jターンして教職に就く者も少なくなかった。

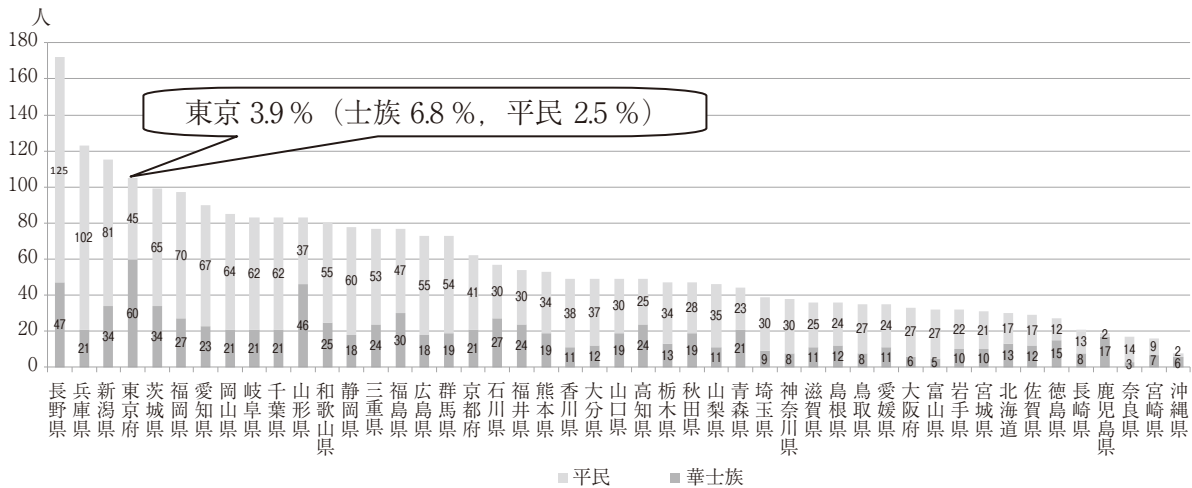


図7 本科卒業生における族籍別の初職時出身道府県

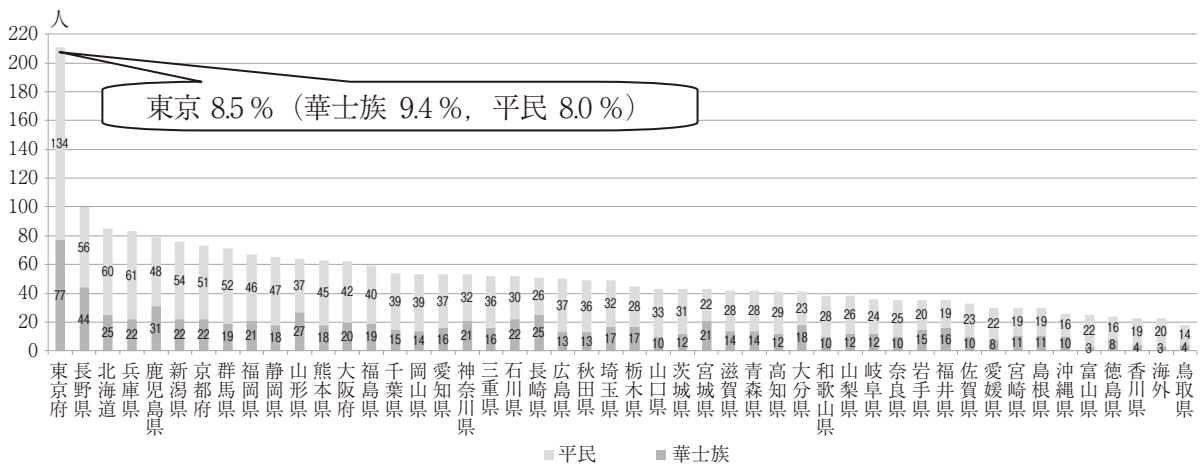


図8 本科卒業生における族籍別の初職時道府県（教員就職のみ。公務員・進学・不詳・死亡などを除く。）

さらには初職後の職歴も、地方の学校を転々と移動していく者が多かった。多くは地方出身で必ずしも経済的に豊かでない者が、教育選抜を通じて上京し、卒業後も地方のローカルな中等教員に就くことが多かった中、よりよい待遇を求めて移動し、地位形成を企てていったように思われる。そのことを典型的に表出していると推察されるのは、明治初期から内地でも北海道や沖縄といった遠隔地に次々と赴任していったことであり、さらに日清戦後になると植民地となる外地にまで渡って膨張を遂げていったことである。

1873年第1回卒業生の城谷成器（東京府平民）は、東京師範学校小学訓導を初職とし、74年に開拓使により函館富岡学校に招聘され、78年に三重県小学教員、83年に栃木県中学教員になっている（『東京茗溪會雑誌』には、その後86年に佐賀県に居住し、87年に長崎県学務課に勤務と記されている）。その後80年卒業生まで、東京府士族5人、千

葉県士族，長野県士族，愛知県士族，岐阜県士族，京都府士族，堺県士族，兵庫県士族，福岡県平民3人，新潟県平民2人，兵庫県平民2人，東京府平民，長野県平民，石川県平民，計23人が続々と北海道に赴任した。80年に函館小小学教科伝習所から函館師範学校の設立に至った際には，監督とスタッフが東京師範の出身者で固められ，「こうして道南を中心に，本道の教員養成は茗溪人の手によって開発され，拡充された」（茗溪会北海道支部，1995：pp.3-4）と記される。

沖縄では，1879年の置島の前後に，東京普及社主であった辻敬之（77年卒・熊本県士族）が，県令らに教育の普及を建議しており，80年に沖縄師範学校が開校した際，辻の友人であった伊藤政良（77年卒・東京府平民）が月俸30円で監事として赴任し，82～83年には第3代校長に就任した（沖縄師範龍潭同窓会，1980：pp.53-59）。続く第4代校長（心得）には長谷川毅之助（75年卒・長崎県士族）が就任し，その後87年中学師範科卒の小泉又一（兵庫県士族）が初職（月俸40円）で沖縄師範学校教諭に赴任し，88年に弱冠数え24歳で第8代校長（心得）になった。『教育』

（1900年から『東京茗溪會雑誌』を一般向けに改編した後継誌）第405号（1916）には，99年に高師教授になった小泉又一の追悼記念号が編纂され，沖縄在任時に森有礼が導入した兵式教練を生徒に課し，地元の慣習を廃して断髪を強制し物議を醸したと記されている⁸⁾（清水，1916）。その後も歴代校長の多くは東京高師出身者が占めるようになり，1919年卒の野田貞雄（熊本県平民）は，43年に沖縄師範学校長に任命され，全職員生徒とともにひめゆり学徒隊を率いて沖縄戦の激闘に立ち向かい戦死をとげたことで知られる。

海外には，1882年中学師範科卒の野尻精一（兵庫県士族）が，86年に文部省留学生としてドイツに派遣されたのが最初で，その後高師教授のキャリアを歩んだケースもあるが，日清・日露戦争以後，植民地になっていくアジアへの應聘や赴任が増加した⁹⁾。図9は，日清戦後に台湾総督府が置かれた1895年から1915年までの本科卒業生を対象に，東京高師『一覽』の各年度版に記された卒業後約10年間の就職先¹⁰⁾から，族籍別の海外滞在先を表したものである。士族は44人（12%），平民は120人（10%），計164人（11%）が海外滞在経験をもっており，士族は中国（清国）と台湾，平民は1910年に併合した朝鮮（韓国）に遅れて滞在する傾向がみられる。

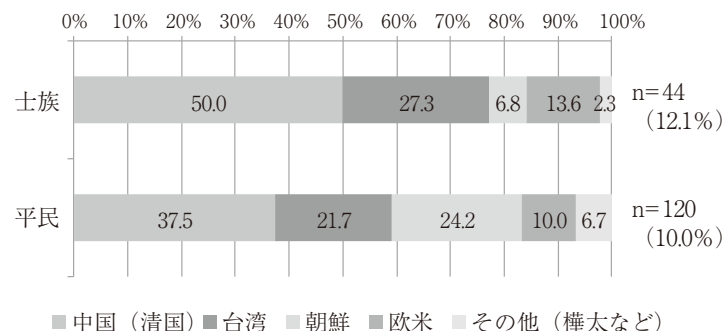


図9 1895～1915年本科卒業生における族籍別の海外滞在先（複数滞在の場合は双方をカウント）

20世紀に入って産業が飛躍的に発展すると，社会全体の経済水準が向上する中で，教員の相対的な地位低下が言われるようになった。東京高師も士族からの志願者が減少し，平民主体になっていった中で，さらなる拡張を遂げていくようになる。1900年に研究科，11年に専攻科が設置されてから，卒業後も研究を続けたり，教員就職後に官費派遣されたりするようになり，1895～1915年卒業生の研究科・専攻科進学者の比率は，士族15.3%，平民17.8%（計17.1%）にのぼる。さらには，多くは教員の服務義務期間を経て帝国大学に進学する者も増えるようになり，同卒業生の帝大進学者の比率は，士族9.0%，平民11.1%（計10.6%）である。同じ東京に立地する東京帝大よりも，特に1897年に新設されて欠員が生じていた京都帝大に進学していった（図10）¹¹⁾。

図11は，同卒業生において，帝国大学，研究科・専攻科の進学有無別にみた族籍別の教員以外に就職した者の比率を表したものである。これをみると，帝大進学者において，特に大正期に入り，教職を離れて会社員などに転職する者が多くなったことがわかる。しかし，族籍による違いは平民で公務員¹²⁾の比率がやや高くなる以外はみられない。このパターンで官界からさらに実業界に転じて成功を遂げた代表的な卒業生として，1906年卒で東京帝大に進学し，東急グループ創業者となって東京郊外の田園都市開発を手掛けていった五島慶太（長野県平民・農業）が挙げられる。

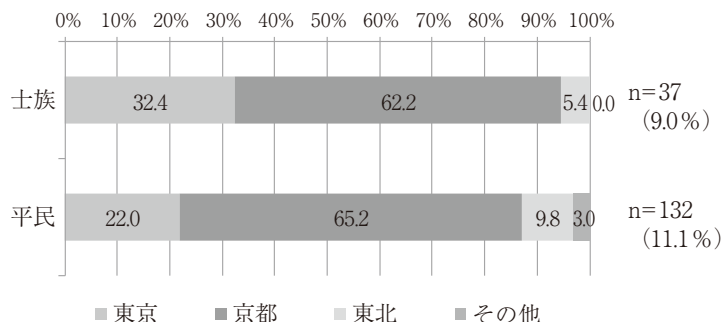


図10 1895～1915年本科卒業生における族籍別の帝大進学先（複数滞在の場合は双方をカウント）

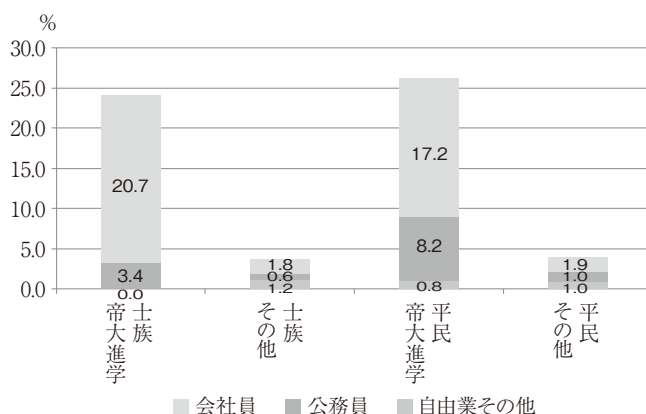


図11 1895～1915年本科卒業生における族籍別・帝大進学別の教員以外の就職先

以上のように、東京高師の本科卒業生は、創設期の士族中心から平民が主体になっていった中で、多くの者が地方から上京して東京高師に進学し、卒業後も地方や植民地に分散して主に中等教育教員に就職し、地方を移動していくパターンが多くみられ、さらには族籍にかかわらず明治初期には北海道や沖縄、日清・日露戦後には中国（清国）・台湾・朝鮮（韓国）などの外地に進出し、大正期には帝国大学進学を経て民間企業に転身していくケースも増えていった。このような東京高師の拡張の動きに伴って、大学昇格に向けた機運が高まっていった。

4 大学昇格と二度にわたる閉学から新構想大学へ

東京高師の大学昇格運動は、大塚に移転する1900年頃から機運が起こり、他方で高師廃止論も出されたのに対し、嘉納は、06年に師範大学論を起草する以前からアカデミズム大学論の考えを懐抱していたという（今泉，1998：p.69）。横山（1941=1988：p.109）は、06年12月に嘉納の命を受けて自宅の書斎で卓を共に囲み師範大学論を起草したと記している。嘉納は、08年に高等教育会議議員、14年に教育調査会委員、17年に臨時教育会議委員に就任した。高等教育会議では、修業年限を1年延長して「研究科」を設置し、これを「師範大学」に改称する案を提案した。臨時教育会議では、それを帝国大学に設置すべきとする教育科大学論を主張する江木千之らと激論を交わした（船寄，1995）。嘉納の師範大学構想は、大学令が職業専門教育を法令上の目的に掲げていなかったことから矛盾が指摘され、実現の困難を極めた。

嘉納は、帝国大学と同等の修学年限に相当する研究科と専攻科の常設によって、大学昇格に代わる実質的決着を図ったが、1918年の大学令と文部省「高等諸学校創設及拡張計画」を機に昇格運動が高揚し、東京高等商業学校から東京商科大学への昇格など他の学校の動向からも触発されて、19年12月に学生・同窓生を中心とする大学昇格運動が最高潮を迎えた。嘉納らは、文部大臣と会見して大学昇格の意向を取りつける形で運動を終息させた後、翌20年1月に嘉納は校長を辞職するに至る（鈴木，1978，船寄，1995）。その後、ようやく23年になって東京・広島的高等師範学校を含む「五校昇格」案が帝国議会で成立し（伊藤，1999）、関東大震災による延期を経て、東京高師を現状のまま専攻科を大学に移行させる形で29年に東京文理科大学創設に至った。文理科大学の名称については、「中学教師の

専門分野は学問研究の分野から言えば、大別して文科と理科の学問をやる大学という意味」（鈴木、1978：p.254）で決められ、天野（2013）は、文科大学の設置が中等以上の教員養成の拡充を目的として、「文学部・理学部の二学部制をとらず、『教育者タルニ必要ナル特殊ノ教育ヲ施ス』としたところに、帝国大学との差異化の意図がうかがわれる」（上巻p.156）と述べている。

他方で、1919年の帝国大学令改正により東京帝大文科大学から文学部に移行した際、教育学は哲学科中の1講座から5講座の教育学科へと大幅に拡充され、嘉納の師範大学案に対抗する中等教員養成のための学術修得機関として位置づけられ、戦後は東京大学教育学部となって発展し、現在に至っている。川村（1992）は、東京帝大文科大学教育学部の講座増設が、中等教員養成に一定の役割を果たしたとともに、教育学研究を充実させることによって、結果として中学校教員養成に資するという形をとったことを指摘した。それに対して、東京高師と同窓会組織の茗溪会は、文科大学昇格後も師範大学設置を求めて運動を起し、大学令に規定された学部には師範学部または教育学部を付け加えることを主張した（船寄、1996）。当時、進学率上昇に伴う学校増設により中等教員受容が拡大していた中、東京帝大、東京高師・文科大学ともに、中等教員養成に向けた職業専門的な教育に傾斜していった。

これまで帝国大学と高等師範学校（および師範学校）の関係は、「開放制」と「閉鎖制」、「アカデミズム」と「プロフェッショナルリズム」の対立軸が指定されてきたと言われる（向山、1974、船寄、1998）。しかし、東京高師が大学昇格を果たした拡張過程をみると、帝国大学とともに、戦前の「国家ノ須要ニ応スル」教育制度の下で序列化されたことに問題があったのではないかと思えてくる。法令上の規定はともあれ、日本の大学は、国公私立全体にわたる旧専門学校や師範学校も含めて、設立当初から職業専門的な人材養成の役割を実質的に担ってきた。寺崎（1983）は、戦前から中等教員養成が帝国大学と高等師範学校以外にも多様な供給ルートがあった「開放制」の諸相を示した中で、「大学—高師間の問題は、一面でたしかに教員の資質問題を含みながら、むしろ、具体的には高等師範学校や帝国大学・官立単科大学といった『国が作った高等教育諸機関』相互の制度的関係をいかに設定するかという問題として浮かび上ってきた」（p.347）と指摘する。

したがって、大学の存在意義をなす建前としての「アカデミズム」の下で「プロフェッショナルリズム」を睥睨するのではなく、日本の高等教育を担う人々が歴史的に企ててきた職業専門教育に立ち返って、その帝国主義的な拡張を遂げた過程にみられる問題点を省察することが、何よりも重要になるのではないかと筆者は考える。特に、低位の序列関係に置かれた機関は、これまで大学とは縁のなかった人々に教育機会を開き、教育民主化に向けた変革をもたらした一方で、各時代の国家要請に従属した職務を引き受け、それを自ら率先して繰り広げようとする傾向があることに注意を払う必要があるだろう。俗に「師範型（タイプ）」と呼ばれて、軍国主義への迎合であると非難された戦前の教員気質も、こうした関係から再検討してみる価値があるだろうし、フランスや他国の事例と比較を試みることも興味深い。そのことは、過去の過ちを繰り返さないための、大学における「アカデミズム」と「プロフェッショナルリズム」の両立可能性を探究する機会にもつながると考える。

東京高師は、戦後の1949年東京教育大学発足に伴い52年に閉学し、翌53年に東京文科大学が閉学した。その東京教育大学も、73年に新構想総合大学となった筑波大学創設に伴い、78年に閉学した。しかしながら、戦後に「大学における教員養成」の「開放性」が原則となってからも、東京教育大学における学術研究と教員養成の並立を目的とする妥協が繰り広げられたように（浜田、1993）、東京高師から筑波大学へと進展してきた「総合大学」志向と、師範大学構想に根ざした「目的大学」志向との対立は、現在の教職大学院を設置する大学改革に至っても反復され続けている。大学における職業専門化の歴史を集団的に省察することによって、「総合大学」に収束させるのではなく、「目的大学」に閉塞するのでもない、社会に開かれた大学の発展を考えることができるのではないだろうか。

注

¹⁾ 新構想大学としての筑波大学創設に向けた1960年代における「中教審路線」の政策形成については、Omae（2015）、大前（2016）において論じた。

²⁾ 公布当初の学制は、全国を8つの大学区に分け（1873年に7大学区に変更）、各大学区に32中学区、各中学区に210小学区を置き、大学区には大学校、中学区には中学校、小学区には小学校を1校づつ設置する壮大な計画であった。しかし、西南戦争などによる財政難を受けて、79年の教育令で学区制は廃止になり、アメリカ式の地方移譲制に変更された上で、翌80年の改正教育令で再び国家統制的な中央集権化が図られるという経緯をたどっていった。神山（1984）は、学制がフランスの中央集権的な教育制度を導入した経緯について、A.ランデュ（Ambroise Rendu）の『大学法典』（Code universitaire, 1846）などを翻訳し73年に文部省から刊行された『仏国学制』（佐澤太郎訳・河津祐之校閲）稿本、同年に司法省より刊行されたÉ.ドラクルティ（Émile Delacourtie）の『仏国政典』（Éléments de législation usuelle, 1866、大井憲太郎訳・箕作麟祥校閲）、67年に

来日したお雇い外国人A.C.ジュ・ブスケ (Albert Charles Du Bousquet) によるフランス法制の翻訳による影響があった可能性を推察している。他方で竹中 (2013) は、日本の学制が高等教育よりも初等教育の「統一学校制度」から発展させた点で、ナポレオン学制の「帝国大学」を頂点とする「大学区 (académie)」とは異なり、むしろアメリカの地方分権的な学区制がモデルになった可能性を指摘している。

³⁾ 1873年に東京師範学校に改称したのは、同年に大阪と宮城に師範学校が設置されたからであり、翌74年には愛知・広島・長崎・新潟にも師範学校が設置され、学制に規定された大学区に各1校の官立師範学校が創設された。しかし、77年に愛知・広島・新潟、78年に大阪・宮城・長崎の師範学校が廃止された。79年の教育令と80年の改正教育令によって学区制が廃止されたのに伴い、各府県に移管されて公立師範学校を設置することが義務づけられるようになった。86年の師範学校令で高等師範学校と尋常師範学校の2種類が区分され、97年の師範教育令で尋常師範学校は師範学校に改称された。戦時体制における1943年の師範教育令改正により師範学校は官立に移管され、専門学校と同等の高等教育機関に昇格した。

⁴⁾ 帝国大学令に関しても、第二条で大学院と分科大学を区分して、前者の目的を「学芸技術ノ蘊奥ヲ攷究」、後者の目的を「學術技芸ノ理論及応用ヲ教授」と規定し、小路田 (2005) によれば、その草案には大学院組織に関する条項を規定した大学院大学を構想していたことから、当時成立しつつあったアメリカの大学制度をモデルにしたのではないかという仮説が提起されている。しかしながら、その後ドイツ式の講座制に基づく学部の上に置かれぬアメリカ式の独立大学院が設置されたのは、1973年に新構想大学として創設された筑波大学まで待たなければならなかった。

⁵⁾ 向山 (1974 : p.169) は、森有礼文政期以来確立した師範教育の原型が、次の4つから構成されると述べている。①小学校・中学校・大学を通ずる普通教育とは別の系統として師範学校制度を立てたこと、②そこでの教育は人物形成、精神の陶冶を中心に置いたこと、③社会からの影響を断ち切った全寮主義教育を行ったこと、④軍隊的教育方法を最良のものとして採用したこと。このようにして帝国大学→専門学校・高等師範学校→師範学校の序列関係をもつ学校教育系統が確立していった。

⁶⁾ 東京高師『一覽』などの教員名簿に記載された出身地は、結婚や養子縁組などを通じて変更があった後の道府県が記されていることもあるため、書籍やインターネットでの人名辞典、関係図書・論文に記載された人物紹介などを参照しながら、可能な限り出生時に近い道府県をコードした。また、1871年の廃藩置県後に設置・再編された旧県については、現在の県に置き換えてコードした。

⁷⁾ 明治維新によって封建的身分制度が廃止された後、1869年に華族制度が発足し、71年制定の戸籍法に基づき、翌72年の壬申戸籍において族籍が設けられたが、1914年の戸籍法改正によって士族の呼称は原則として存置するも平民の呼称は戸籍に記載しないことになり、その後も士族の廃止が提唱され続けた (安田, 1969 : pp.21-22)。東京高師『一覽』などの名簿においても、大正期以降に族籍が記載されなくなったのは、そのような社会的変化が関係しているものと思われる。安田 (1969) は、戦後の民法改正によって族籍が戸籍に記載されなくなってからも、世代間社会移動の事実としては65年の社会階層と社会移動 (SSM) 全国調査から、士族と平民の間で世代間の社会的地位の差が縮小してきた一方で、相対的な社会的優位性が残存していることを明らかにした。

⁸⁾ 当時、汽船に乗って沖縄に赴任していった様子が、次のように表現されている。「蓋し當時は我國の新領土とも云ふべき未開の地なれば、舊慣の俄に革め難き點もあるべく、又當時は未だ電信も通ぜず内地とは二週間目に漸く一回汽船の往復あるのみにて、東京の状況の如きは風波の都合に依りては、一ヶ月餘も之を能はざるが如き絶海の孤島なると同時に樂境の別天地なれば、往いて職に在るもの自然遊惰に流れ、只漸く舊態を守り以て其の日を送れば足れりと為すの因襲茲に至れるなる可し。」 (清水, 1916 : p.62)。

⁹⁾ 表1は、稲葉 (1984 : p.45) が、本科以外の卒業生や教員も含めた茗溪会員の外地滞在者数を、年度別・地域別に集計したものである。これをみると、1900年代に清国への渡航者が増加した後、10年代あたりから朝鮮に渡航する者が増えていき、大正期に入って (南) 満州への滞在者が増えてきたことがわかる。稲葉 (1984 : p.49) は、20世紀に入ると中国教育史上「日本教習時代」といわれる状況が現出したが、11年の辛亥革命前後に在清日本人教習が激減し、その一部が朝鮮に向かったと指摘する。

表1 茗溪会員の外地滞在者数の推移 (人)
年度別・地域別茗溪会客員・会員数

地域	年月	明37・12	明40・12	明41・12	明43・8	明44・8	大2・12	大4・5	大5・12	大7・11	大8・12
韓国(朝鮮)		0	10	12	} 27	} 33	35	43	45	51	48
(南)満洲		0	4	1			8	12	13	33	43
台湾		11	9	9	21	24	26	26	28	30	42
清国(支那)		11	52	49	36	25	7	6	1	3	5
		大10・12	大11・12	大13・12	大14・12	大15・11	(出所) 『茗溪会客員及会員一覽』『茗溪会客員会員名簿』『教育』				
		55	66	89	85	91					
		59	65	84	91	101					
		46	51	57	67	69					
		6	6	9	37	37					

出典：稲葉, 1984 : p.45

¹⁰⁾ ただし、95年卒業生は9年後まで、96年卒業生は8年後まで、97年卒業生は7年後（以上1904年）まで、98～1900年卒業生は6年後までの就職先しか記載されていない。そのほか、01年卒業生は7～9年目、02年卒業生は8～9年目、03年卒業生は9年目の就職先が不明である。さらに、22年以降の資料がないため、12年卒業生は9年後、13年卒業生は8年後、14年卒業生は7年後、15年卒業生は6年後までの就職先をカウントした。

¹¹⁾ 潮木（1984）は、1907年に京都帝大の改革を担った高根義人総長の退任に伴い、高等学校卒業生の「京大離れ」が加速して志願者が減少したことを指摘しており、それと同時期に高師卒業生の京大進学が増加したことになる。山田（2002：pp.157-159）は、広島高師卒業生も文科大学創設までは京都帝大が主な進学先であったことを示しており、その理由として三好（1991：p.304）は、東京帝大は「高等学校大学予科」の卒業生だけで定員を満たしたが、「京都帝大では文科大学と理科大学に欠員が生じ、高師卒業生がその穴を埋めた」ことを挙げている。1897年制定の京都帝大分科大学通則第8条には、「左記ノ資格ヲ有スル者ハ各学科学生ノ定員ニ欠員アル場合ニ限り入学ヲ許可スルコトアルヘシ」とされ、「一 文部大臣ニ於テ高等学校大学予科同等ト認メタル学校ノ卒業」「二 本学ニ於テ執行スル入学試問の及第」の2つが掲げられている（京都大学百年史編集委員会、1998：p.127）。

¹²⁾ 公務員については、文部属、視学、学務課などは、教育職と見なして除外した。

付記：本稿は、JSPS科学研究費補助金（基盤研究(C) 15K04353）の助成を受けたものである。

引用参考文献

- 天野郁夫、1992、『学歴の社会史—教育と日本の近代—』、新潮社。
- 天野郁夫、2009、『大学の誕生（上・下）』、中公新書。
- 天野郁夫、2013、『高等教育の時代（上・下）』、中央公論新社。
- 船寄俊雄、1995、「文科大学の成立と帝国大学における中等教員養成」、『神戸大学発達科学部研究紀要』第3巻第1号、pp.59-69。
- 船寄俊雄、1996、「文科大学の成立と帝国大学における中等教員養成（続）」、『神戸大学発達科学部研究紀要』第4巻第1号、pp.21-29。
- 船寄俊雄、1998、『近代日本中等教員養成論争史論—「大学における教員養成」原則の歴史的研究—』、学文社。
- 浜田博文、1993、「東京教育大学の創設過程にみる『大学』観と『教員養成』観—『大学』における『教員養成』の疎外—」、『東京学芸大学紀要 第1部門』第44集、pp.109-124。
- 今泉朝雄、1998、「東京高等師範学校における嘉納治五郎の活動とその思想」、『教育學雑誌』第32号、pp.61-75。
- 稲葉継雄、1984、『東京高等師範学校と韓国・朝鮮の教育（その1）茗溪会関係者の半島進出一明治・大正期—』、昭和58年度筑波大学学内プロジェクト研究報告書。
- 石戸谷哲夫、1958、『日本教員史研究』、野間教育研究所。
- 石戸谷哲夫・門脇厚司、1981、『日本教員社会史研究』、亜紀書房。
- 伊藤彰浩、1999、『戦間期日本の高等教育』、玉川大学出版部。
- 陣内靖彦、1988、『日本の教員社会—歴史社会学の視野—』、東洋館出版社。
- 神山栄治、1984、「ナポレオン学制と明治五年『学制』」、『講座日本教育史（第二巻）近世Ⅰ／近世Ⅱ・近代Ⅰ』、第一法規、pp.277-305。
- 嘉納先生伝記編纂会編、1964、『嘉納治五郎』、講道館。
- 唐澤富太郎、1955、『教師の歴史—教師と生活の倫理—』、創文社。
- 川村肇、1992、「東京帝国大学教育学科の講座増設に関する一研究（一）—中等教員養成史および教育学説史と東京大学—」、『東京大学史紀要』第10号、pp.13-28。
- 京都大学百年史編集委員会、1998、『京都大学百年史 総説編』、第一法規。
- 小路田泰直、2005、「日本大学史論序説—森有礼と帝国大学—」、『日本史の方法』創刊号、pp.113-131。
- 茗溪会北海道支部、1995、『北海道茗溪史』、茗溪会北海道支部。
- 三好信浩、1991、『日本師範教育史の構造—地域実態史からの解析—』、東洋館出版社。
- 向山浩子、1974、「師範教育批判の考察—教育行政論への一視角—」、『東京大学教育学部紀要』第13巻、pp.167-179。
- 沖繩師範龍潭同窓会、1980、『龍潭百年』、龍潭同窓会。
- Omae, A., 2015, « Les polituques de création de « nouvelles universités » au Japon dans les années 1960 : Une comparaison avec le cas français », Charle, C. et Soulié, C. (dir.), *La dérégulation universitaire : La construction étatisée des « marché » des études supérieures dans le monde*, Syllepse, pp.89-103.
- 大前敦巳、2016、「一九六〇年代の大学改革における『中教審路線』の社会的位置—新構想大学創設に向けた政策形成に着目して—」、『社会学雑誌』第31・32号、pp.22-42。
- 大前敦巳、2017、「戦前東京における官立大学のキャンパス拡張—東京文科大学創設に向けた高等師範学校の事例を中心に—」、『上越教育大学研究紀要』第36巻第2号、pp.307-316。
- 佐藤秀夫、1974、「『近代学校』の創設と教員養成の開始」、中内敏夫・川合章編、『日本の教師6 教員養成の歴史と構造』、

- 明治図書, pp.11-98.
- 清水保臣, 1916, 「沖縄に於ける小泉氏」, 『教育』第405号, pp.62-64.
- 園田英弘・濱名篤・廣田照幸, 1995, 『士族の歴史社会学的研究—武士の近代—』, 名古屋大学出版会.
- 鈴木博雄, 1978, 『東京教育大学百年史』, 図書文化社.
- 竹中暉雄, 2013, 『明治五年「学制」—通説の再検討—』, ナカニシヤ出版.
- 寺崎昌男, 1983, 「戦前日本における中等教員養成制度史—『開放制』の戦前史素描—」, 日本教育学会教師教育に関する研究委員会編, 『教師教育の課題—すぐれた教師を育てるために—』, 明治図書, pp.344-355.
- 寺崎昌男, 1992, 『プロムナード東京大学史』, 東京大学出版会 (=2007, 『東京大学の歴史』, 講談社学術文庫).
- 東京文理科大學・東京高等師範學校, 1931, 『創立六十年』, 非売品.
- 潮木守一, 1984, 『京都帝国大学の挑戦—帝国大学史のひとつこま—』, 名古屋大学出版会.
- 山田浩之, 2002, 『教師の歴史社会学—戦前における中等教員の階層構造—』, 晃洋書房.
- 安田三郎, 1969, 「士族と社会移動」, 『社会学評論』第19巻第7号, pp.21-40.
- 横山健堂, 1941, 『嘉納先生伝』, 講道館=1988, 『嘉納治五郎体系第11巻 嘉納治五郎伝』, 講道館.

The Expansion of Tokyo Higher Normal School For Its Promotion to a University of Arts and Sciences

Atsumi OMAE*

ABSTRACT

The aim of this paper is to analyze the process of expansion of the Tokyo Normal High School, which was promoted to the Tokyo University of Arts and Sciences in 1929, by using the lists of teachers and graduates in the publications of this school. Many teachers were supplied by Imperial University of Tokyo and, were often former *Samurai* descendants from rural areas. While Tokyo Normal High School had been subordinate to Imperial University, the graduates of *Samurai* descent in its early era were replaced by a mass of students with the popular status *Heimin*. Most of these students came to Tokyo from other regions and became teachers in local or colonial districts such as Hokkaido, Okinawa, China, Taiwan or Korea. Some graduates had changed careers to business by reentering the Imperial University. We noted that it is important to reflect collectively on the professionalization of higher education from its foundation in a hierarchical system “dependent on national demand” in the prewar period, in order to better understand the development of professional education in the university today.

* School Education